

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

DECEMBER 2019
No.756

12

<https://www.idj.co.jp>

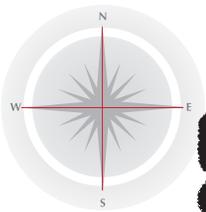
特集

「取り残さない」の 意味を問う

“障害者インクルーシブ”な開発への模索

IDJ REPORT

見落とされるLGBT難民支援の視点



羅針盤

主幹 荒木 光弥

岐路に立つアフリカ開発会議

「官」から「民」への移行は可能か

過熱するアフリカへの関心

国際協力の分野にとって、今年最大のイベントは8月末に横浜で開催された第7回のアフリカ開発会議（TICAD7）であろう。そこで、アフリカへの世界の関心度を測るために世界のアフリカ開発会議の歴史を追ってみよう。外務省の前TICAD担当大使で現シドニー総領事の紀谷昌彦氏の資料によると、最も古い歴史を有する国はアフリカ旧宗主国のフランスだ。1973年から今日までに「フランス・アフリカ・サミット」を28回も開催している。フランスの政府開発援助（ODA）の大半はアフリカなどの旧植民地国へ充当されていると言われるぐらい、フランスと旧植民地国との関係は今も綿々と続いている。

2番目に長い歴史を持つのは、1977年からの「アラブ・アフリカ・サミット」（過去4回開催）だ。3番目が日本で、1993年から2019年までTICADを7回開催している。4番目は、2000年か

ら7回開催されている「中国・アフリカ・フォーラム」と、5回開催の「EU・アフリカ・サミット」がある。6番目は2006年から5回開催している「韓国・アフリカ・フォーラム」と「南米・アフリカ・サミット」。7番目は2008年から3回開催している「インド・アフリカ・フォーラム・サミット」。8番目は2016年から2回開催している「アフリカ・イタリア・サミット」などがある。

このように、フランス、日本、中国、韓国、インド、そして地域としてアラブ諸国、欧州連合（EU）、南米との外交・経済交流が幅広く展開されている。これは世界のアフリカへの関心の高さを明示する証だ。

今年10月には、ロシアも世界の潮流に乗り遅れまいと首都モスクワで「ロシア・アフリカ首脳会議」を開催した。ロシアはかつての東西冷戦を引きずるように「西側企業はアフリカでこれまで460億ドルの収益をあげながら、アフリカ

の収益は60億ドルに過ぎない」と欧州を中心とした西側がアフリカをいかに搾取しているかを批判している。ところが、売り物の少ないロシアは、“死の商人”のように、高性能の武器を売り込んでいる。これでは西側批判の価値が失われてしまう。これも民族紛争が多発するアフリカの現実である。それゆえに、私たちは「開発と平和」を掲げて歩き続けなければならない。

日本のTICAD史

次に、日本とアフリカとの歴史を追ってみよう。第1のステージは、1984年頃のアフリカ大旱魃による飢餓救済キャンペーンであった。この時は、一人の外交官から始まった飢餓救済募金のための「節食ランチ」運動が、「アフリカ月間」という運動とともに全国に広がり、国民の間にアフリカ飢餓救済への気運を高めた。さらに、アフリカに毛布を100万枚贈る国民運動も、俳優の森繁久彌の呼びかけで全国に広まった。日本人の

問う

ミレニアム開発目標(MDGs)で見落とされてきた障害者の問題。これに憂慮した当時の世界銀行総裁、ジェームズ・D・ウォルフエンソン氏は、「障害者をメインストリームに入れるための特別な努力がない限り、(MDGsの達成は)無理である」との言葉を残している。持続可能な開発目標(SDGs)時代に入り、障害者を含めたインクルーシブな開発への取り組みはようやく動き出している。果たして今後の課題とは。

1. 総論 開発協力の“DNA”に

世界銀行 グローバル障害アドバイザー シャーロット・マクレイン=ミンハラポ氏

2. 国際潮流と日本の課題

静岡県立大学 国際関係学部 教授 石川 准氏

(特活)DPI日本会議 特別常任委員 曾田 夏記氏

(株)ミライロ 事業推進室 合澤 栄美氏

3. アジアで広まる南南協力

アジア太平洋障害者センター(APCD) 事務局長 ピルーン・ライスマ氏

4. 進む当事者リーダーの育成

結実する民間企業の取り組み

〈Column〉(株)ダスキン ミスタードーナツカレッジ 学長 宮原 和之氏

サモア視覚障害者協会(SBPA) 前会長 アリ・トミー・ヘーゼルマン氏



ポーランドのワルシャワ大学で国際法・行政学修士号、米コーネル大学ロースクールで法学修士取得。1996年より国連児童基金 (UNICEF) でプロジェクトオフィサーを務める。その後、世界銀行上級業務担当官として東アジア・大洋州地域で障害者を包摂する開発を推進。南アフリカのネルソン・マンデラ元大統領に任命されて南アフリカ人権委員会のメンバーも務める。2011年より米国国際開発庁 (USAID) の障害・インクルーシブ開発担当アドバイザー。14年より現職

開発協力の“DNA”に 世銀はロードマップを策定

世界銀行 グローバル障害アドバイザー
シャーロット・マクレイン＝ンハラポ氏

国際機関の中でいち早く「障害と開発」分野に取り組んできた世界銀行。昨年、組織全体で取り組みを強化するためのロードマップを策定した。現在この動きを主導している世銀のグローバル障害アドバイザー、シャーロット・マクレイン＝ンハラポ氏に、これからの開発協力における「障害と開発」分野の位置付けと今後の展望を聞いた。

福祉予算の増加など高まるリスク

世界における人口の少なくとも15% (約10億人) は、何らかの障害を持つ人々だという。彼らの多くは開発途上国に住んでおり、その数は高齢化や戦争・紛争、自然災害などによって今後も増加していくと予想される。そうした中で、障害者の社会や労働市場への参加が低い状況には大きなリスクが伴うようになっている。顕著なのが、政府の福祉予算の負担増だ。そのコストはGDPの3~7%にも及ぶと見られている。

障害者を包摂したインクルーシブな開発を進める上では、それを“追加的要素”としてではなく、すでに組み込まれている“DNA”として捉えていく必要がある。そうした動きはすでに見られており、「障害と開発」に関する課題への国際的な関心は高ま

っている。SDGsでも障害者の包摂を掲げた項目が盛り込まれた。

開発アジェンダの主流をなす概念の一つに「障害と開発」を位置付ける国際的な枠組みも、近年、増えている。例としては、2006年に採択された障害者の権利に関する条約 (障害者権利条約) や15年に日本の仙台で開催された第3回国連防災世界会議で採択された「仙台防災枠組2015 — 2030」がある。同会議では女性や若者、高齢者などと共に障害者を含むステークホルダーを政策の計画・実施に参加させることや、障害者のエンパワーメントの重要性が確認された。

これらの国際的枠組みが途上国の視線を引き付け、障害者を包摂した開発プロジェクトへの需要が拡大している。この動きは、必ずしも私たちが強く後押ししているのではなく、途上国自身のニーズ

が働いているのだ。

こうした潮流に伴い、開発協力の世界でも障害者の包摂を視野に入れた開発プロジェクトの形成などに取り組んでいくことが必要だ。世銀は過去20年以上にわたり、「障害と開発」分野に取り組んできた。私が2004年に入行した時にはすでに、障害者を考慮したプロジェクトの形成・実施を求める障害アドバイザーがいた。その配下には日本人職員もいた。

障害者の包摂を視野に入れるという考えが世銀の幹部にまで浸透するには時間がかかった。だが、上層部がその重要性を理解し、リーダーシップをとるようになってからは、この5年間で世銀の事業に障害者を包摂する取り組みは急増した。加えて、外部のパートナーからも障害者を包摂する取り組みの強化を求める声も強まっている。